

第 88 期

定時株主総会 招集ご通知

日 時

2021年3月25日（木曜日）
午前 10 時（受付開始:午前9時）

場 所

東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号
渋谷ヒカリエ 9 階
ヒカリエホール

決議事項

第1号議案 剰余金の処分について
第2号議案 取締役10名選任について
第3号議案 補欠監査役 1 名選任について

株主の皆さまへのお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止にむけて、株主の皆さまの安全と健康を最優先に、株主総会当日のご来場はお控えいただきますよう強くお願い申し上げます。
議決権行使につきましては、郵送により事前にご行使いただけますので、2ページをご参照ください。

議 決 権 行使期限

2021年 3 月 24 日（水曜日）
午後 6 時まで

株式
会社 **東急レクリエーション**

証券コード：9631

新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応について

当社は、株主の皆さまの安全確保を最優先といたしたく、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主総会の規模を縮小して、以下のとおり対応させていただくことをご案内申し上げます。

株主さまへのお願い

健康状態にかかわらず、混雑を避けるために株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面により議決権を行使いただくことをお願い申し上げます。（詳細は2ページをご覧ください）

当社の対応

- 役員ならびに運営スタッフは、体調管理を徹底し、検温など体調を十分確認したうえでマスクを着用し対応させていただきます。
- 昨年同様、会場での映画観賞券の配布は取り止めとさせていただきます。
- 議案の賛否に関わらず、事前に議決権行使書をご郵送いただいた株主さまならびに当日ご出席の株主さまには株主優待ポイントを4ポイント付与させていただきます。
ポイント付与日は2021年5月1日（有効期間5月1日～10月31日）となります。
※100～199株ご所有の株主さまにつきましては、株主優待カードをご所有されておられませんので、別途、映画観賞券をご郵送させていただきます。
- 感染予防のため、会場の座席は間隔を空けた配置としており、座席数が限られております。
このため満席となった場合には、ご入場をお断りさせていただきます。
- 株主総会の議事は、円滑かつ効率的に執り行い、できる限り時間を短縮して実施させていただきます。
- 今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合には、当社ホームページにてお知らせいたしますので、ご確認いただきますようお願いいたします。
(当社ホームページ) <https://www.tokyu-rec.co.jp>

ご来場される場合のお願い

- ご来場の株主さまにおかれましては、ご入場前の手指のアルコール消毒とマスクの常時着用をお願いいたします。
- 当日は受付にて検温を実施させていただき、発熱や体調不良などが認められる場合には、ご入場をお断りさせていただきますので、あらかじめご了承ください。
- ご入場後においても、体調不良などが認められる株主さまには、係員がお声がけさせていただきます、退出をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(証券コード 9631)
2021年3月9日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町24番4号

株式 東急レクリエーション
会社

代表取締役社長 菅 野 信 三

第88期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第88期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止および株主の皆さまの安全確保の観点から、本株主総会につきましては、書面により事前の議決権の行使をいただき、極力、株主総会当日のご来場をお控えいただきますよう強くお願い申し上げます。

議決権行使につきましては、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2021年3月24日（水曜日）午後6時まで**に到着するように、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	2021年3月25日（木曜日）午前10時 (受付開始時刻は、午前9時を予定しております。)
2	場 所	東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ9階 ヒカリエホール (末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。)
3	目的事項	報告事項 1. 第88期（2020年1月1日から2020年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および 監査役会の連結計算書類監査結果の報告について 2. 第88期（2020年1月1日から2020年12月31日まで） 計算書類の報告について 決議事項 第1号議案 剰余金の処分について 第2号議案 取締役10名選任について 第3号議案 補欠監査役1名選任について

以 上

書面による議決権行使のお願い



同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご記入いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2021年3月24日（水曜日）午後6時到着分まで

インターネットによる開示について

1. 第88期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、法令および定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ①事業報告 「主要な事業内容」「主要な事業所」「主要な借入先」
「新株予約権等に関する事項」
「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」
 - ②連結計算書類 「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類 「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
2. 監査役および会計監査人は、上記の当社ホームページ掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
3. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の内容に修正が生じた場合は、当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ <https://www.tokyu-rec.co.jp>

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案

剰余金の処分について

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定配当の維持・継続を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業損失、経常損失となり、この厳しい経営環境は当面継続することが予想されます。このため期末配当につきましては、財務体質の健全化、手元流動性の確保など経営の安定をはかることを最優先とする観点から、誠に遺憾ではございますが減配とさせていただきます、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき	金10円
総額	63,836,580円

2 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年3月26日

第2号議案

取締役10名選任について

現任取締役全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

NO		地位・職位	取締役		取締役会出席状況
1	再任	代表取締役社長	かの 菅野	しんぞう 信三	100% (7回／7回)
2	再任	取締役専務執行役員	なかた 中田	やすゆき 泰行	100% (7回／7回)
3	再任	取締役常務執行役員	いしざき 石崎	たつろう 達朗	100% (7回／7回)
4	再任	取締役常務執行役員	おおしま 大島	まさゆき 昌之	100% (7回／7回)
5	再任	取締役常務執行役員	やました 山下	よしみつ 喜光	100% (7回／7回)
6	再任	取締役常務執行役員	くぼ 久保	まさのり 正則	100% (7回／7回)
7	再任	取締役	の　も　と 野本	ひろふみ 弘文	100% (7回／7回)
8	再任	取締役	かなざし 金指	きよし 潔	100% (7回／7回)
9	再任	取締役	た　だ 多田	のりゆき 憲之	社外取締役 独立役員 100% (7回／7回)
10	再任	取締役	なかやま 中山	ひろ　こ 弘子	社外取締役 独立役員 86% (6回／7回)

1

候補者番号

再任

かん の しん ぞう
菅 野 信 三

(1951年9月19日生)

所有する当社の株式の数
2,200株

取締役会への出席状況
100% (7回/7回)

略歴および地位

1975年4月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 入社
2000年4月 同社事業開発室部長
2005年4月 同社エリア開発本部企画開発部統括部長
2007年3月 当社常務取締役
当社映像事業部長
2008年3月 当社専務取締役
2012年3月 当社代表取締役
2014年3月 当社代表取締役社長 (現在)

選任理由

当社において、主幹事業である映像事業を中心に事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有するとともに、代表取締役社長として経営全般を統括し、指揮を行っていることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

2

候補者番号

再任

なか た やす ゆき
中 田 泰 行

(1958年10月3日生)

所有する当社の株式の数
1,200株

取締役会への出席状況
100% (7回/7回)

略歴および地位

1981年4月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 入社
2006年12月 パンパシフィックホテルズアンドリゾーツ(株)
代表取締役社長
2007年7月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 渋谷開発本部事業開発部
統括部長
2010年6月 同社執行役員、社長室長
2013年4月 同社国際事業部副事業部長
2013年5月 ベカメックス東急(有)代表取締役社長
2016年2月 当社顧問
2016年3月 当社取締役専務執行役員 (現在)
当社事業創造本部長 (現在)

当社における担当 事業統括

選任理由

東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) において、海外法人での代表等を歴任し、当社においては、事業統括として事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

いし ざき たつ ろう
石 崎 達 朗

(1963年2月1日生)

所有する当社の株式の数
900株

取締役会への出席状況
100% (7回/7回)

略歴および地位

1985年4月 当社入社
2001年10月 当社経営企画室長
2005年10月 当社財務部長
2007年3月 当社映像事業部管理部長兼営業開発部長
当社執行役員
2011年3月 当社取締役常務執行役員 (現在)
当社ICT推進室長 (現ICT戦略室長)
2014年5月 当社新宿再開発準備室長
2016年3月 当社事業創造本部副本部長 (現在)
2016年8月 当社営業開発部長
2018年12月 (株)TSTエンタテインメント 代表取締役社長 (現在)

当社における担当

事業創造本部、経営企画室、ICT戦略室、財務部

重要な兼職の状況

(株)TSTエンタテインメント 代表取締役社長

選任理由

当社において、主に財務、経営企画部門に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

おお しま まさ ゆき
大 島 昌 之

(1961年12月4日生)

所有する当社の株式の数
900株

取締役会への出席状況
100% (7回/7回)

略歴および地位

1985年4月 当社入社
2003年9月 当社秘書室長兼総務部長
2005年10月 当社人事部長
2007年3月 当社執行役員
2008年5月 当社内部統制推進室長兼財務部長
2013年3月 当社常務執行役員 (現在)
2015年3月 当社取締役 (現在)
2015年5月 当社秘書室長兼総務部長 (現在)

当社における担当

法務・監査室、総務部、人事部

選任理由

当社において、主に総務、人事、法務部門に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

5

候補者番号

再任

やま した よし みつ
山下 喜光

(1962年12月3日生)

所有する当社の株式の数
1,600株

取締役会への出席状況
100% (7回/7回)

略歴および地位

1985年4月 当社入社
2004年6月 当社映像事業部劇場営業部新宿地区兼渋谷地区
総支配人
2007年3月 当社執行役員
2007年9月 当社映像事業部営業部長
2011年3月 当社映像事業部副事業部長兼編成部長
2013年3月 当社常務執行役員 (現在)
当社映像事業部長
2015年3月 当社取締役 (現在)
2016年3月 当社映像事業部事業統括部長
2017年4月 当社映像事業部劇場運営部長
2020年5月 当社ライフ・デザイン事業部長 (現在)

当社における担当

ライフ・デザイン事業部

選任理由

当社において、主に主幹事業である映像事業、ライフデザイン事業に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

6

候補者番号

再任

く ぼ まさ のり
久保 正則

(1970年7月11日生)

所有する当社の株式の数
600株

取締役会への出席状況
100% (7回/7回)

略歴および地位

1993年4月 当社入社
2006年11月 当社109シネマズ東日本エリア統括
2011年3月 当社映像事業部劇場運営部長
2013年4月 当社映像事業部副事業部長兼劇場運営部長
2014年3月 当社執行役員
2017年3月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 経営企画室事業戦略部
担当部長
2019年1月 当社執行役員
当社映像事業部副事業部長兼劇場運営部長
2019年3月 当社取締役 (現在)
2019年4月 当社事業創造本部副本部長兼映像事業部映画興行部長
(現在)
2020年3月 当社常務執行役員 (現在)
2020年5月 当社映像事業部長 (現在)

当社における担当

映像事業部、事業創造本部

選任理由

当社において、主に主幹事業である映像事業に従事するとともに、東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 経営企画室の業務にも携わり、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と経営に関する知見を有しており、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

の もと ひろ ふみ
野 本 弘 文

(1947年9月27日生)

所有する当社の株式の数
210株

取締役会への出席状況
100% (7回／7回)

略歴および地位

1971年4月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 入社
2007年6月 同社取締役
2008年1月 同社常務取締役
2008年6月 同社専務取締役
2010年6月 同社代表取締役専務取締役
2011年4月 同社代表取締役社長
2012年3月 当社取締役 (現在)
2015年6月 東京急行電鉄(株) (現 東急(株)) 社長執行役員
2018年4月 同社代表取締役会長 (現在)

重要な兼職の状況

東急(株) 代表取締役会長
東急不動産ホールディングス(株) 取締役
東映(株) 社外取締役
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役

選 任 理 由

東急グループの中核企業である東急(株)の代表取締役会長であり、経営者としての会社経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

8

候補者番号

再任

かな ざし きよし
金 指 潔

(1945年8月2日生)

所有する当社の株式の数
1,500株取締役会への出席状況
100% (7回/7回)**略歴および地位**

1968年4月 東急不動産(株)入社
1998年6月 同社取締役
2000年6月 同社常務取締役
2002年4月 同社専務取締役
2008年4月 同社代表取締役社長
2013年10月 東急不動産ホールディングス(株)代表取締役社長
2014年4月 同社代表取締役社長社長執行役員
東急不動産(株)代表取締役会長
当社監査役
2015年3月 東急不動産ホールディングス(株)代表取締役会長
2015年4月 東急不動産(株)取締役会長
2015年6月 当社取締役 (現在)
2017年3月 東急不動産ホールディングス(株)取締役会長(現在)
2020年4月 東急不動産(株)取締役 (現在)

重要な兼職の状況

東急不動産ホールディングス(株) 取締役会長
東急(株) 取締役

選任理由

東急不動産ホールディングス(株)の取締役会長であり、会社経営全般および不動産事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

9

候補者番号

再任

社外取締役

独立役員

た だ のり ゆき
多 田 憲 之

(1949年9月6日生)

所有する当社の株式の数
200株取締役会への出席状況
100% (7回/7回)社外取締役在任期間
4年**略歴および地位**

1972年4月 東映(株)入社
2010年6月 同社取締役
2013年6月 同社常務取締役
2014年4月 同社代表取締役社長
2014年6月 同社映像本部長
2017年3月 当社取締役 (現在)
2020年6月 東映(株)取締役相談役 (現在)

重要な兼職の状況

東映(株) 取締役相談役

選任理由

東映(株)の取締役相談役であり、会社経営全般および映像事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なか やま ひろ こ
中山 弘子

(1945年2月6日生)

所有する当社の株式の数
200株

取締役会への出席状況
86% (6回/7回)

社外取締役在任期間
2年

略歴および地位

1967年4月 東京都入都
1999年6月 同 人事委員会事務局長
2001年7月 同 監査事務局長
2002年11月 新宿区長
2015年6月 小田急電鉄(株)社外取締役 (現在)
2016年4月 特別区人事委員会委員長 (現在)
2016年6月 (株)中村屋社外取締役 (現在)
2019年3月 当社取締役 (現在)

重要な兼職の状況

特別区人事委員会委員長
小田急電鉄(株) 社外取締役
(株)中村屋 社外取締役

選任理由

3期12年にわたり新宿区長として地域の安心・安全・発展に取り組んだ区政運営など、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものがあります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

(注) 1. 取締役候補者と当社との間の特別の利害関係について

- (1) 野本弘文氏は、東急(株)の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は同社との間に不動産賃借等の取引があります。
 - (2) 金指 潔氏は、東急不動産ホールディングス(株)の取締役会長であり、同社の子会社であります東急不動産(株)は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は東急不動産(株)との間に不動産賃借等の取引があります。
 - (3) 多田憲之氏は、東映(株)の取締役相談役であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は同社との間に映画料の支払い等の取引があります。
 - (4) その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 野本弘文氏は、当社の親会社である東急(株)の代表取締役であり、当該会社における地位および担当は、「略歴および地位」に記載のとおりであります。
 3. 多田憲之、中山弘子の両氏は、社外取締役候補者であります。
 4. 当社は、(株)東京証券取引所に対し、多田憲之、中山弘子の両氏を独立役員として届け出ております。
 5. 当社は、野本弘文、金指 潔、多田憲之、中山弘子の各氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案が承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。
 6. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し、責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

第3号議案

補欠監査役1名選任について

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

社外監査役

独立役員

さとうあやこ
佐藤阿弥子

(1965年7月22日生)

所有する当社の株式の数
一株

略歴および地位

1989年4月 日本ダイレクト(株) (現イオンディライト(株)) 入社
1993年1月 税理士杉田会計事務所入所
2000年12月 第一コンサルティング(株)入社
2001年5月 税理士登録
2003年11月 第一コンサルティング(株)取締役 (現在)
2019年3月 当社補欠監査役 (現在)

選任理由

税理士としての専門的な知識・経験により、当社監査体制にご助言をいただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

- (注) 1. 補欠の監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤阿弥子氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏が社外監査役に就任した場合、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしておりますので、同取引所に対して独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は、佐藤阿弥子氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間に会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

以上

〈添付書類〉

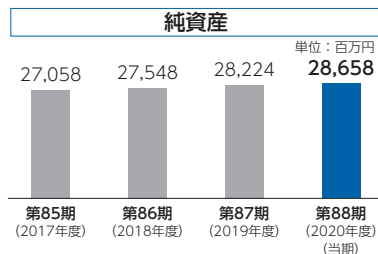
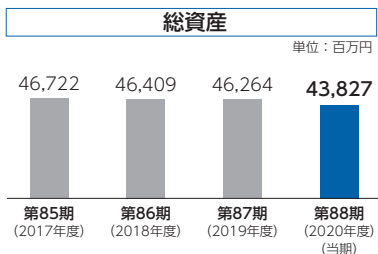
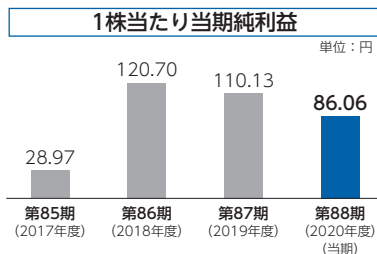
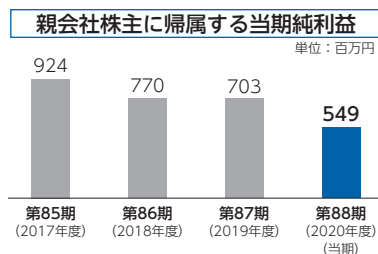
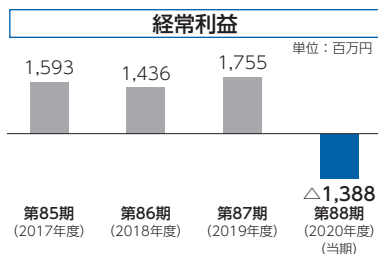
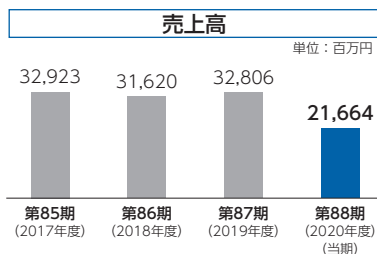
事業報告 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

1. 当社グループの現況

1 財産および損益の状況の推移

区 分	第85期 (2017年度)	第86期 (2018年度)	第87期 (2019年度)	第88期(当期) (2020年度)
売上高 (千円)	32,923,583	31,620,350	32,806,254	21,664,975
経常利益 (千円)	1,593,272	1,436,801	1,755,880	△1,388,315
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	924,980	770,594	703,051	549,399
1株当たり当期純利益 (円)	28.97	120.70	110.13	86.06
総資産 (千円)	46,722,146	46,409,016	46,264,001	43,827,089
純資産 (千円)	27,058,144	27,548,750	28,224,334	28,658,780

- (注) 1. △印は損失を示します。
2. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第87期の期首から適用しており、第86期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

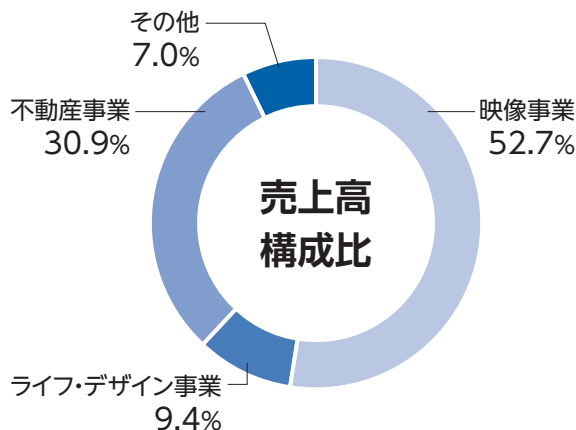


2 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大にともない経済活動が大きく制限され、非常に厳しい状況で推移いたしました。5月の緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開にともない企業活動や個人消費は持ち直しの動きが見られたものの、感染が再拡大するなかで、経済活動への懸念が広がり、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全を第一に考え、政府による緊急事態宣言および自治体の休業要請を受けて大部分の施設にて臨時休業等を実施いたしました。緊急事態宣言解除後は、政府、自治体および関係団体からのガイドラインに基づき、適切な感染対策を行い営業を継続してまいりましたが、営業上の制約や感染不安による外出自粛などの影響により、映像事業およびライフ・デザイン事業において大幅な減収となりました。

この結果、売上高は21,664百万円（前期比34.0%減）、営業損失は1,257百万円（前期は1,827百万円の営業利益）、経常損失は1,388百万円（前期は1,755百万円の経常利益）となりましたが、固定資産の一部譲渡にともなう特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は549百万円（前期比21.9%減）となりました。

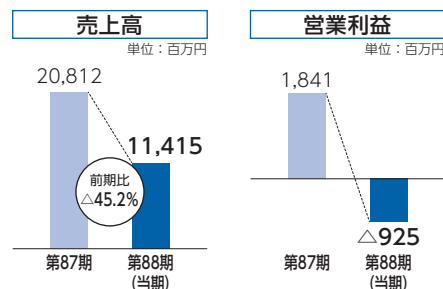


映画興行事業におきましては、爆発的な人気により歴代興行収入1位となった「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」をはじめ、「今日から俺は!!劇場版」「パラサイト 半地下の家族」などの大ヒット作品が生まれましたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、業界全体としては極めて厳しい状況で推移いたしました。

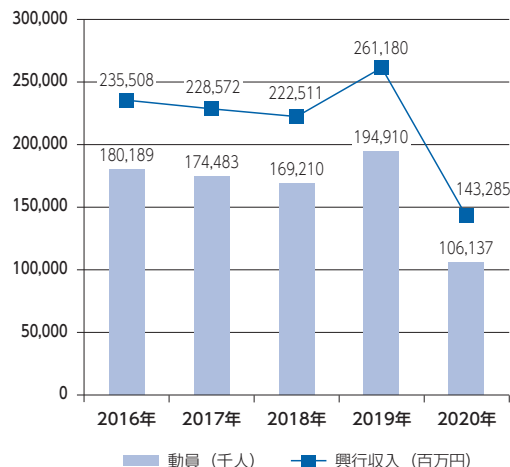
当社におきましては、来場されるお客様にご満足いただけるように劇場設備の強化と充実をはかり、109シネマズ二子玉川（東京都世田谷区）において最新鋭上映システム「IMAX®レーザー」を、109シネマズ明和（三重県多気郡）において3面マルチプロジェクション・映画上映システム「ScreenX」を導入いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛、政府による緊急事態宣言および自治体の休業要請を受けた臨時休業、洋画作品を中心とした新作映画の公開延期、感染対策としての座席の間引き販売等の影響から映画館の動員は大きく落ち込みました。一方で、各映画館ではお客様に安心してご鑑賞いただけるよう劇場内換気、アルコール消毒、サーモカメラによる体温確認などの感染対策を行うとともに、映画館の安全性を伝える啓蒙活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は11,415百万円（前期比45.2%減）となり、営業損失は925百万円（前期は1,841百万円の営業利益）となりました。



全国映画概況推移（動員・興行収入）※



2020年 興行収入TOP10*

順位	作品名	億円
1	劇場版「鬼滅の刃」無限列車編	365.5
2	スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け	73.2
3	今日から俺は!!劇場版	53.7
4	パラサイト 半地下の家族	47.4
5	コンフィデンスマンJP プリンセス編	38.4

順位	作品名	億円
6	TENET テネット	27.3
7	映画ドラえもん のび太の新恐竜	33.5
8	事故物件 恐い間取り	23.4
9	糸	22.7
10	劇場版 ヴァイオレット・エヴァーガーデン	21.3

※（一般社団法人日本映画製作者連盟発表資料より）

※興収は、2021年1月記者発表時点のデータ

ライフ・デザイン事業

主な
事業内容ボウリング、フィットネス、スポーツコート施設、
飲食店、小売店、ホテルの経営

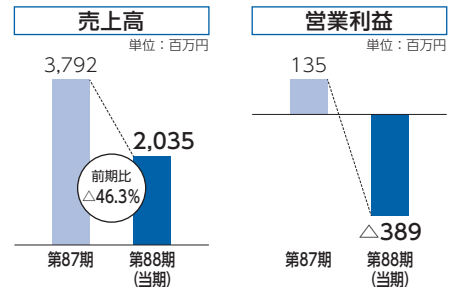
ライフ・デザイン事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響を大きく受け、事業環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

ボウリング事業、スポーツコート事業、フィットネス事業、コミュニティカフェ事業におきましては、政府による緊急事態宣言および自治体の休業要請を受け、すべての施設において臨時休業を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後は、適切な感染対策に取り組んでまいりましたが、営業時間の短縮など営業上の制約や感染不安による外出自粛等の影響により、売上は大きく減少いたしました。

一方で、フィットネス事業におきましては、新たに「エニタイムフィットネス元住吉店」（神奈川県川崎市）、「エニタイムフィットネス溝の口店」（神奈川県川崎市）の2店舗を出店し、事業の拡大に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、感染対策を行いながら営業を継続してまいりましたが、入国制限措置や都道府県をまたぐ移動自粛により、インバウンド、ビジネスおよび観光等の需要が激減し、極めて厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は2,035百万円（前期比46.3%減）となり、営業損失は389百万円（前期は135百万円の営業利益）となりました。



不動産事業

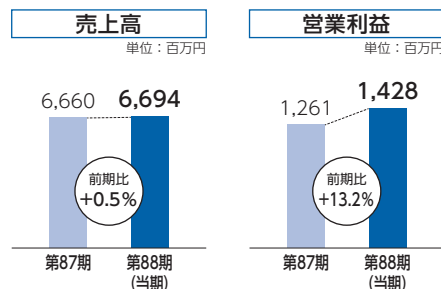
主 な
事業内容

ビル・住宅などの賃貸

不動産事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限にとどめるべく、当社直営ビルおよびマスターリースビルの双方においてテナントの個々の状況を勘案し、賃料の支払い猶予などの柔軟な対応を行うことで、テナントとの協力関係を保ち、入居率の維持に努めてまいりました。

また、前期に取得した「道玄坂T Rビル」(東京都渋谷区)、前期にリニューアルオープンした「南町田グランベリーパーク ワンダーシアター棟」(東京都町田市)の2物件も収益に寄与いたしました。

この結果、売上高は6,694百万円(前期比0.5%増)となり、営業利益は1,428百万円(前期比13.2%増)となりました。



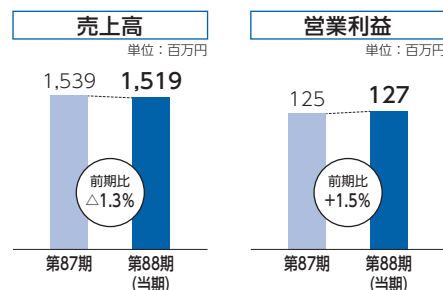
その他

主 な
事業内容

ビル管理業務

ビル管理事業におきましては、前期に受注したビルメンテナンス契約が売上に寄与したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要な取引先であるホテルの稼働率が低下したことから客室整備の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は1,519百万円(前期比1.3%減)となり、営業利益は127百万円(前期比1.5%増)となりました。



3 対処すべき課題

今後につきましては、政府による各種経済・金融政策や海外経済の改善を背景に回復基調となることが期待されるものの、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、感染拡大による経済活動への影響が長期化することが懸念されます。また、ワクチンの接種が開始されるなどの明るい兆しが見られるものの、ワクチンの効果が顕在化しない場合は経済活動が長期停滞する恐れがあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は東急株式会社の連結子会社として、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、東急グループにおけるエンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいります。さらに、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を着実に遂行し、企業価値および株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、積極的な営業活動に努めてまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、公開が延期された洋画作品を中心に新作映画が段階的に公開されることにより、映画興行市場は緩やかに回復していくものと予測されます。今後もお客様の満足度向上のため、「IMAX®レーザー」導入などの映画館ならではの鑑賞体験の追求をはかっていくとともに、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションなどの付帯収益の拡大を推進し、収益力の向上を目指してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、引き続き構造改革の推進と収益力向上に努めてまいります。具体的には、コロナ禍においても健康ニーズは依然として高く、フィットネス市場は中長期的に成長が続くもの

と予測されることから「エニタイムフィットネス」のさらなる展開と安定収益基盤としての確立を目指してまいります。また、ホテル事業におきましては、国内のビジネス、観光需要は緩やかな回復が見込まれるものの、インバウンドを含めた需要全体が回復するには相応の時間を要することが予測されるなか、予約団体誘致などの積極的な販促活動と適切なレベニューマネジメントを徹底することにより収益を確保してまいります。その他の既存事業におきましては、選択と集中をはかり、収益性の向上に努めてまいります。

不動産事業におきましては、当社グループのなかでは最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要な事業であります。感染拡大が収束しないなか、テナントからの賃料の支払い猶予、減額、解約などの要望は増加するものと予測しており、今後もオーナーならびにテナントとの継続的な協力関係を築きながら、既存物件の収益を維持するとともに新規収益物件の開発にも注力してまいります。

このように、当社グループといたしましては、外部環境等を適切に把握し、万全な感染対策により事業継続を行うとともに、感染拡大収束後の速やかな業績回復に向けて、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4 資金調達の状況

特記すべき事項はございません。

5 設備投資の状況

当期における設備投資は、総額3,217百万円（リース資産を含む）であり、その主なものは次のとおりであります。

	主要な設備投資の内容
映像事業	109シネマズ明和「Screen X」設置工事
ライフ・デザイン事業	エニタイムフィットネス元住吉・溝の口の内装設備工事
不動産事業	池袋とうきゅうビルの設備補修工事
新規事業	歌舞伎町1丁目地区再開発事業工事

6 重要な親会社および子会社の状況（2020年12月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は東急株式会社であり、同社が直接または間接に所有する当社株式数は3,200千株（議決権比率50.33%）となり、当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。

当社は同社との間に不動産賃借、固定資産の一部譲渡などの取引があります。当社がこれらの取引を行うにあたっては、非支配株主等保護のため、取引条件がその他の一般企業と同様に、著しく相違しないことに留意し、公正かつ適正な条件および手続きにて行っております。また、取締役会等において、親会社から独立して多面的な議論を経たうえで当該取引の実施の可否を決定しており、当社の利益を害するものではないと判断しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千円)	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ティーアール・サービス	10,000	100.0	ビル管理業務
株式会社広島東急レクリエーション	10,000	100.0	ホテル業（広島 東急REIホテルの業務受託）
株式会社熊本東急レクリエーション	10,000	100.0	ホテル業（熊本 東急REIホテルの業務受託）
株式会社ティーアール・フーズ	10,000	100.0	飲食店等の業務受託
株式会社T S Tエンタテインメント	100,000	51.0 (15.0)	エンターテインメント施設の企画・運営

(注) 1. 当社の連結子会社は上記5社であります。
2. 議決権比率の（ ）内は、緊密な者または同意している者の議決権比率を外数で記載しております。

7 従業員の状況（2020年12月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
477名	10名増

(注) このほか、臨時雇員の年間平均雇用人員は466名であります。

2. 会社の株式に関する事項（2020年12月31日現在）

- 1 発行可能株式総数 20,000,000株
- 2 発行済株式の総数 6,387,494株（自己株式3,836株を含む）
- 3 株 主 数 10,844名（前期末比58名増）
- 4 大 株 主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
東 急 株 式 会 社	3,124	48.94
東急不動産ホールディングス株式会社	261	4.10
東 映 株 式 会 社	125	1.96
松 竹 株 式 会 社	46	0.72
株 式 会 社 東 急 ス ト ア	34	0.55
株 式 会 社 東 急 エ ー ジ ェ ン シ ー	26	0.42
J.P.MORGAN SECURITIES PLC	23	0.37
株 式 会 社 き ん で ん	20	0.31
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	16	0.25
サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社	15	0.25

（注）持株比率は自己株式（3,836株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の状況 (2020年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	菅 野 信 三	
取 締 役 専務執行役員	中 田 泰 行	事業統括 事業創造本部長
取 締 役 常務執行役員	石 崎 達 朗	事業創造本部、経営企画室、ＩＣＴ戦略室、財務部 担当 事業創造本部副本部長 株式会社TSTエンタテインメント 代表取締役社長
取 締 役 常務執行役員	大 島 昌 之	法務・監査室、総務部、人事部 担当 秘書室長、総務部長
取 締 役 常務執行役員	山 下 喜 光	ライフ・デザイン事業部 担当 ライフ・デザイン事業部長
取 締 役 常務執行役員	久 保 正 則	映像事業部、事業創造本部 担当 映像事業部長、映画興行部長、事業創造本部副本部長
取 締 役	野 本 弘 文	東急株式会社 代表取締役会長 東急不動産ホールディングス株式会社 取締役 東映株式会社 社外取締役 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 社外取締役
取 締 役	金 指 潔	東急不動産ホールディングス株式会社 取締役会長 東急株式会社 取締役
取 締 役	多 田 憲 之	東映株式会社 取締役相談役
取 締 役	中 山 弘 子	特別区人事委員会委員長 小田急電鉄株式会社 社外取締役 株式会社中村屋 社外取締役
常 勤 監 査 役	佐 藤 篤	
監 査 役	齋 藤 晴太郎	齋藤総合法律事務所 所長 株式会社イトーキ 社外監査役
監 査 役	吉 元 信 光	吉元公認会計士事務所 代表

- (注) 1. 取締役多田憲之、中山弘子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役齋藤晴太郎、吉元信光の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役吉元信光氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所に対し、取締役多田憲之、中山弘子、監査役齋藤晴太郎、吉元信光の各氏を独立役員として届け出ております。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。2020年12月31日現在の取締役を兼務していない執行役員は次の9名となっております。
- 常務執行役員 林 智之、大和田芳弘
執行役員 豊口剛史、川上幸範、石毛秀昌、松崎秀樹、堀江真二郎、枝村義夫、林 久道

2 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	10名	74,978千円	(うち社外取締役2名 6,000千円)
監 査 役	3名	17,500千円	(うち社外監査役2名 6,000千円)
合 計	13名	92,478千円	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、第74期定時株主総会（2007年3月29日）において年額216,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、第74期定時株主総会（2007年3月29日）において年額30,000千円以内と決議いただいております。

3 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役との間で、職務を行うにつき、善意で重大な過失がないときは、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

4 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係（2020年12月31日現在）

社外役員の兼職につきましては、「取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。各社外役員の兼職先のうち、東映株式会社とは、当社との間に映画料の支払いなどの取引があります。その他の社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	活動の内容
取 締 役	多 田 憲 之	100% (7／7回)	－	経営者としての豊富な見識、経験から当社の経営に対し、必要な発言を適宜行っております。
取 締 役	中 山 弘 子	86% (6／7回)	－	行政運営の豊富な見識、経験から当社の経営に対し、必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	齋 藤 晴太郎	100% (7／7回)	100% (7／7回)	弁護士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査等職務を遂行するうえで必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	吉 元 信 光	100% (7／7回)	100% (7／7回)	公認会計士・税理士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査等職務を遂行するうえで必要な発言を適宜行っております。

連結貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,485,559	流動負債	4,201,885
現金及び預金	704,985	買掛金	1,852,362
受取手形及び売掛金	1,944,042	1年内返済予定の長期借入金	4,193
リース投資資産	1,498,262	リース債務	131,122
商品	83,416	未払金	627,729
貯蔵品	76,853	未払法人税等	410,888
短期貸付金	2,254,583	賞与引当金	52,217
その他	923,424	資産除去債務	40,000
貸倒引当金	△8	その他	1,083,371
固定資産	36,341,530	固定負債	10,966,423
有形固定資産	25,114,297	長期借入金	36,080
建物及び構築物	10,023,611	リース債務	1,635,725
機械装置及び運搬具	305,317	繰延税金負債	855,359
工具、器具及び備品	957,590	再評価に係る繰延税金負債	688,734
土地	11,753,390	退職給付に係る負債	388,036
リース資産	359,128	資産除去債務	1,778,368
建設仮勘定	1,715,258	受入保証金	5,575,739
無形固定資産	813,428	その他	8,380
借地権	634,153	負債合計	15,168,309
ソフトウェア	165,880	純資産の部	
その他	13,393	株主資本	26,650,194
投資その他の資産	10,413,804	資本金	7,028,813
投資有価証券	1,695,471	資本剰余金	7,877,827
長期貸付金	410,167	利益剰余金	11,760,267
差入保証金	7,740,054	自己株式	△16,714
繰延税金資産	21,944	その他の包括利益累計額	1,880,864
その他	552,990	その他有価証券評価差額金	573,709
貸倒引当金	△6,823	土地再評価差額金	1,307,155
資産合計	43,827,089	非支配株主持分	127,722
		純資産合計	28,658,780
		負債純資産合計	43,827,089

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	21,664,975	
売上原価	21,403,968	
売上総利益	261,007	
販売費及び一般管理費	1,518,820	
営業損失 (△)	△1,257,812	
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,736	
その他	17,814	69,550
営業外費用		
支払利息	120,719	
休止設備関連費用	37,541	
店舗閉鎖損失	34,700	
その他	7,092	200,053
経常損失 (△)	△1,388,315	
特別利益		
固定資産売却益	3,972,736	
その他	12,832	3,985,569
特別損失		
固定資産除却損	70,642	
減損損失	1,158,542	
臨時休業による損失	408,106	1,637,290
税金等調整前当期純利益	959,962	
法人税、住民税及び事業税	616,579	
法人税等調整額	△194,846	421,732
当期純利益	538,230	
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11,169	
親会社株主に帰属する当期純利益	549,399	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	6,884,333
現金及び預金	270,176
売掛金	1,785,099
リース投資資産	1,498,262
商品	83,416
貯蔵品	76,853
前払費用	661,002
短期貸付金	2,254,583
その他	254,948
貸倒引当金	△8
固定資産	36,368,270
有形固定資産	24,999,286
建物	9,898,318
構築物	116,205
機械及び装置	303,940
工具、器具及び備品	938,463
土地	11,753,390
リース資産	359,128
建設仮勘定	1,629,839
無形固定資産	803,941
借地権	634,153
ソフトウェア	157,192
その他	12,594
投資その他の資産	10,565,042
投資有価証券	1,683,357
関係会社株式	205,114
長期貸付金	410,167
長期前払費用	182,492
差入保証金	7,730,026
その他	353,884
資産合計	43,252,604

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	金額
負債の部	
流動負債	4,028,976
買掛金	1,642,374
1年内返済予定の長期借入金	4,193
リース債務	131,122
未払金	689,034
未払費用	245,740
未払法人税等	397,792
前受金	634,240
賞与引当金	42,217
資産除去債務	40,000
その他	202,259
固定負債	10,908,358
長期借入金	36,080
リース債務	1,635,725
繰延税金負債	855,359
再評価に係る繰延税金負債	688,734
退職給付引当金	335,635
資産除去債務	1,774,514
受入保証金	5,573,928
その他	8,380
負債合計	14,937,335
純資産の部	
株主資本	26,434,403
資本金	7,028,813
資本剰余金	7,878,110
資本準備金	5,303,981
その他資本剰余金	2,574,128
利益剰余金	11,544,194
その他利益剰余金	11,544,194
固定資産圧縮積立金	2,390,115
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,377,262
繰越利益剰余金	7,776,816
自己株式	△16,714
評価・換算差額等	1,880,864
その他有価証券評価差額金	573,709
土地再評価差額金	1,307,155
純資産合計	28,315,268
負債純資産合計	43,252,604

損益計算書（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	20,149,007	
売上原価	20,020,891	
売上総利益	128,116	
販売費及び一般管理費	1,430,500	
営業損失（△）	△1,302,384	
営業外収益		
受取利息及び配当金	68,649	
その他	19,730	88,380
営業外費用		
支払利息	120,719	
休止設備関連費用	37,541	
店舗閉鎖損失	34,833	
その他	2,518	195,612
経常損失（△）	△1,409,615	
特別利益		
固定資産売却益	3,972,736	
その他	12,832	3,985,569
特別損失		
固定資産除却損	70,642	
減損損失	1,160,982	
臨時休業による損失	408,106	1,639,730
税引前当期純利益	936,222	
法人税、住民税及び事業税	593,044	
法人税等調整額	△194,301	398,743
当期純利益	537,479	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年2月22日

株式会社 東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 田 智 弘 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 照 内 貴 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東急レクリエーションの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年2月22日

株式会社 東急レクリエーション
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 田 智 弘 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 照 内 貴 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東急レクリエーションの2020年1月1日から2020年12月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
 - ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月24日

株式会社 東急レクリエーション 監査役会

常 勤 監 査 役	佐 藤 篤 ㊟
社 外 監 査 役	齋 藤 晴 太 郎 ㊟
社 外 監 査 役	吉 元 信 光 ㊟

以 上

メモ

株主総会 会場ご案内図



ヒカリエホール

東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ9階



渋谷ヒカリエ内エレベーター

エレベーターで9階にお越しください。
エレベーターは「各階停止」「急行」と2種類あります。

急行エレベーターをご利用の場合、
9階には停車いたしませんので、
11階で降車し、下りエスカレーターで
9階にお越しください。

交通のご案内

- ※ JR線・京王井の頭線 「渋谷駅」と 2階連絡通路 で直結
- ※ 東京メトロ銀座線 「渋谷駅」と 1階 で直結
- ※ 東急東横線・田園都市線・東京メトロ半蔵門線・副都心線 「渋谷駅」 B5出口 と直結

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。